令和６年度普及指導活動成果事例

令和７年４月

青森県農林水産政策課

東青（管轄市町村：青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村） ページ

1　「青天の霹靂」・「はれわたり」の高品質安定生産　1

2　トマト指定産地の生産力向上　2

3　サポート体制の強化による新規就農者の経営力向上　3

中南（管轄市町村：弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、西目屋村、田舎館村）

1　水田への高収益作物（にんにく）の作付推進　4

2　中南型りんご高密植わい化栽培の導入推進　5

三八（管轄市町村：八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村）

1　ながいも産地の維持に向けた若手生産者の育成　6

2　にんにく栽培における労働力不足への対応と種苗増殖技術の徹底　7

3　高品質りんごの安定生産に向けた交信かく乱剤の普及拡大　8

4　三八型農業経営改善モデルの創出　9

西北（管轄市町村：五所川原市、つがる市、鰺ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町）

1　良食味米として消費者に評価される「はれわたり」及び「青天の霹靂」の高品質・安定生産　10

2　稼げる「西北型水田農業」の定着に向けたスマート農業の活用推進　11

3　中小規模稲作経営体への高収益野菜導入による複合経営の普及拡大　12

4　交信撹乱剤を活用した適正防除の普及による高品質りんごの輸出基盤強化　13

5　持続可能で活力のある農山漁村づくりを目指した「あおもり型農村ＲＭＯ」の育成　14

上北（管轄市町村：十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町）

1　栽培基本技術の徹底によるながいも産地力強化　15

2　技術改善と基本技術の徹底による大豆の生産力強化　16

3　新規就農者の定着と経営管理能力の強化　17

4　次代に引き継ぐ上北集落営農活性化　18

下北（管轄市町村：むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村）

1　大豆の安定生産による下北の持続的水田農業の構築　19

１　「青天の霹靂」・「はれわたり」の高品質安定生産

【概要】
- 東青地域「青天の霹靂」・「はれわたり」生産指導プロジェクトチームを核として生産者や関係機関と情報共有し、講習会や個別指導等を通して、生産者の生産意欲向上と安定生産を目指した。

【背景・課題】
- 「青天の霹靂」は、これまでの出荷データの分析により、生産目標を下回る生産者が固定化する傾向がみられることから、ブランド維持のためには生産者個々の作付ほ場の条件や栽培方法を確認し、改善点を指導する必要がある。
- 令和５年に本格デビューした「はれわたり」の高品質安定生産のためには、関係機関等と密に連携して、適時適正な指導を展開する必要がある。

【普及指導活動の内容】
- 東青地域「青天の霹靂」・「はれわたり」生産指導プロジェクトチーム連絡会議を開催し、関係機関と活動内容等について意識統一した。
- プロジェクトチーム現地検討会を開催し、今年の管内の水稲生育状況や病害虫の発生状況、追肥指導等について情報共有した。
- 育苗期、追肥時期、刈取時期に講習会を開催し、特に、今年度も昨年ほどではないものの高温で経過していることから、飽水管理等により地温を下げる水管理や適期刈取指導を徹底した。
- 「青天の霹靂」作付者全員に栽培ポイントを示した「生産者カルテ」を配布するとともに、生産目標を下回った生産者に対して個別指導を実施した。

【成果】
- 高温に対応した水管理や適期刈取により、「青天の霹靂」の１等米比率は89％で、前年の83％を上回った。
- 「はれわたり」の１等米比率は94％で、前年の87％を上回った。

【対象名】
青森農協「青天の霹靂」生産者部会（40名）、青森県米穀集荷協同組合「青天の霹靂」作付生産者部会（2名）、(株)KAWACHO　RICE（10名）
管内「はれわたり」作付者

東青地域「青天の霹靂」・「はれわたり」
プロジェクトチーム現地検討会

適期収穫講習会

東青地域「青天の霹靂」・「はれわたり」
生産指導プロジェクトチーム連絡会議

２　トマト指定産地の生産力向上

【概要】
- 省力化に有効な自動かん水・施肥システムの導入を推進した。品種特性や天候に応じた肥培管理について指導を徹底するとともに、高温対策の必要性について啓発し、遮光技術の導入を促した。また、新規作付者等を中心とした個別巡回指導を行い、栽培技術の向上を図った。

【背景・課題】
- 管内のトマトは、高齢化や労働力不足等により栽培面積の減少が続いている。一方、ミニトマトは一戸当たりの栽培面積が増加傾向にあり、両品目とも省力化が課題となっている。
- 夏場の高温から軟果や裂果等の障害果が発生しており、障害回避のための技術対策や品種の切替等が必要となっている。
- ミニトマトは新規作付者が増加していることから、技術レベルの早期向上による経営安定化が急務となっている。

【普及指導活動の内容】
- 講習会で自動かん水施肥システムの導入により、かん水や追肥に要する作業時間が大幅に削減されること等について周知した。
- 高温対策では、新規の遮熱資材と従来の遮光資材を比較した試験ほの設置や有望品種を選定するための品種比較ほの設置を行った。また、着色不良果の発生が多かったことから、実態把握のためのアンケート調査を行った。
- ミニトマトの新規作付者等に対して個別巡回を行い、生育状況に応じた肥培管理や誘引方法、仕立て方法等について指導した。特に、６月下旬から８月にかけての大雨の際には、萎れ防止のための遮光資材の活用や酸素供給剤の施用等、事後対策指導を徹底した。

【成果】
- 自動かん水・施肥システム導入者は１名増の16名となった。
- 高温対策として、資材を活用した遮光対策が有効であることが認識され、遮光対策実施者は５名増の31名となった。
- ミニトマトの単収５ｔ/10ａ以上の生産者は２名増加し９名となった。

【対象名】
青森農協トマト部会(77名)
青森農協ミニトマト部会(30名)

自動かん水・施肥システム

品種比較試験ほ

着色不良果

３　サポート体制の強化による新規就農者の経営力向上

【概要】
- 非農家出身の新規就農者等が多い東青管内において、新規就農者が農業を生業として地域に定着できるよう、経営者として必要な知識の早期習得と東青地域の主要品目を主体とした所得確保に向けて、支援を強化する。

【背景・課題】
- 非農家出身者は、生産基盤の脆弱さや農業経営に対する考えの甘さ等から所得確保に苦戦している。
- 就農希望者に対しては、経営者としての心構えの醸成や就農に向けた助言環境の整備が必要となっている。
- 就農支援体制を強化するとともに就農希望者の能力向上が必要となっている。

【普及指導活動の内容】
- 研修受入農家等を対象にコーチング技術等向上研修会を開催し、研修生への接し方や労務管理等について学んだ。
- 就農希望者の能力向上に向け、営農計画や生活設計の立案方法等の習得を目的とした農業総合セミナーを開催した。
- 東青地域新規就農支援会議を開催し、東青版就農研修モデルや就農者の情報共有のルール化について検討した。
- 就農マニュアルとして東青版「新規就農者向け営農指南書」を東青地域にあった就農形態や就農までの流れについて解説した準備編、主要品目（りんご、トマト、ミニトマト、ねぎ、ピーマン）の基本的な栽培方法を説明した技術編、就農時に使える補助金等を紹介する補助事業編の三編構成で作成した。
- 農業経営のスキルアップや販売力の強化を目的としたＳＮＳ活用講座を開催したほか、随時、就農相談対応や補助事業の活用を支援した。

【成果】
- 関係機関等が一体感を持って支援を行う体制が整った。
- 研修受入農家等の就農希望者とのコミュニケーション能力向上が図られた。
- 経営データを取りまとめ営農指南書を作成し就農支援に活用する。

【対象名】
・就農希望者（農業次世代人材投資資金（準備型）交付者7名等）
・新規就農者（農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付者51名等）

ＳＮＳ実践講座の様子

就農状況の確認

東青地域新規就農支援会議

１　水田への高収益作物（にんにく）の作付推進

～ほ場整備地区へのにんにく導入とにんにく産地の維持・拡大を目指して～

【概要】

- 管内のほ場整備地区では、農業者の所得確保に向けた高収益作物の導入が必要であることから、ほ場整備地区におけるにんにくの作付面積拡大を図るため、指導を行った。
- 管内全体のにんにく産地の維持・拡大を図るため、会議の開催による情報共有、現地講習会の開催による指導の徹底、アンケートによる現状と課題の把握に努めた。

【背景・課題】

- 管内のほ場整備地区において、当地域で産地化されており高収益が見込まれる「にんにく」を導入し、所得向上を図る必要がある。
- 高齢化や労働力不足等により、管内全体でにんにくの作付面積が減少傾向にあることから、現状や課題の把握に努め、にんにく産地の維持・拡大を図る必要がある。

【普及指導活動の内容】

- 弘前市三省地区では、昨年にんにくを作付けした１法人に対して、生育調査の結果を活用して、個別指導を行った。また、藤崎町福島地区の生産者に対して、講習会を通じて栽培指導を行った。
- 中南地域にんにく優良種苗生産指導プロジェクトチーム会議を開催し、関係機関と情報共有を図った。
- 藤崎町に生育観測ほを３か所設置し、そのデータを活用して、追肥、収穫、植付けの講習会を農協と連携して行った。
- ２農協のにんにく部会員に対して、現状や労働力の課題に関するアンケートを行い、現状把握を行った。

【成果】

- 三省地区では、個別指導により適期に作業が行われたほか、福島地区でも計画的ににんにくの作付けが行われた。
- にんにく部会員に対して講習会で指導を行ったことで、適期作業が行われ、良品生産に繋がるとともに、優良種苗生産に対する理解が深まった。
- アンケートの結果、植付けと収穫の労働力が不足していること、植付機や収穫機の導入意向があることが確認された。

【対象名】

・ＪＡ津軽みらいときわにんにく部会（101人）
・つがる弘前農協にんにく部会（57人）
・ほ場整備地区担い手農業者（弘前市三省地区：８人・法人、藤崎町福島地区：29人・法人）

ほ場整備地区での植付作業

中南にんにくＰＴ会議

にんにく栽培講習会

２　中南型りんご高密植わい化栽培の導入推進
～１年生ノンフェザー苗を利用した高密植わい化栽培の導入推進支援～

【概要】
- 本県のりんご高密植わい化栽培技術確立に向け、現地モデル園を設置し栽培管理等の調査を行った。
- 栽培技術の早期普及に向け、関係機関・団体と連携し研究会を開催して、情報共有を図った。
- 「中南地域のりんご高密植わい化栽培事例集」を作成し、栽培技術やポイント等の普及を図った。

【背景・課題】
- 高密植わい化栽培の円滑な導入を支援するため、高品質安定生産技術の確立と早期普及を図る必要がある。
- 苗木不足の解消に向けた１年生ノンフェザー苗での高密植わい化栽培の技術を実証する必要がある。

【普及指導活動の内容】
- りんご研究所及び現地モデル園を設置し、栽培管理等の調査を行った。
- 関係機関を構成員とする「中南地域高密植わい化栽培推進研究会」を開催し、高密植わい化栽培導入者への支援体制の強化と栽培管理等の情報共有を図った。
- 高密植わい化栽培の先進地である長野県に視察を行い、最新情報を収集した。
- 中南型（１年生ノンフェザー苗木を利用した栽培方法）４名、従来型（２年生フェザー苗木を使用した栽培方法）５名から栽培技術等の聞き取りを行い、栽培事例集を作成した。

【成果】
- 「中南地域高密植わい化栽培推進研究会」を３回開催し、現地モデル園の調査結果等の報告や次年度計画について検討した。
- 中南型の夏季と冬期の栽培管理について、平川市密植栽培研究会会員を講師に２回研修を行った。
- 長野県に２回視察し、最新情報を入手するとともに、本県に適したマニュアルの必要性を再確認した。
- 各生産者の栽培技術やポイント等を取りまとめ、「中南地域のりんご高密植わい化栽培事例集」を作成、配付することで技術の普及を図った。

【対象名】
- 平川市密植栽培研究会（44人）
- 中南管内のりんご高密植わい化栽培生産者（62 人・法人）
- 導入予定生産者

１年生ノンフェザー苗の現地園地

先進地視察研修（長野県）

第３回研究会

１　ながいも産地の維持に向けた若手生産者の育成

【概要】
- 「三八地域ながいも担い手育成塾研修会」では、ＪＡゆうき青森管内（東北町）において「ながいもの達人」等の種づくりや輪作体系、施肥技術を学ぶ研修により、技術改善に前向きな姿勢がみられた。また、「チェックシート」の活用により個別の生産技術の状況確認と改善を促した。

【背景・課題】
- ながいも産地を維持していくためには、担い手となる若手生産者の育成が重要である。
- 令和２年度に若手研究会会員を対象に行ったアンケート調査では、栽培面の課題として品質の向上、収量の安定化が挙げられており、基本技術の徹底と種苗更新の意識付け、個々の生産技術のレベルアップが不可欠である。

【普及指導活動の内容】
- 第１回研修会は10月15日にＪＡゆうき青森管内の東北町ながいも現地ほ場において、ながいも部会長及び「ながいもの達人」の種いもづくり、緑肥作物を組み合わせた輪作体系、施肥技術を研修した。
- 第２回研修会は２月18日に八戸合同庁舎において、令和６年産を振り返り、令和７年産の高品質多収に向けて座学研修と意見交換を行った。

【成果】
- 第１回研修では、７名が参加し、堆肥や追肥方法、緑肥作物の種類などについて積極的に質問して理解を深めていた。
- 三八版簡易生産技術チェックシートを配付して記入してもらったところ、排水対策や優良種苗の導入、適期作業が課題として挙げられた。
- 第２回研修では、21名が参加し、追肥に関する質問が出され、生育を見て１回目の追肥が遅くならないようにすることや肥料を切らさないことが重要であることが理解された。

【対象名】
八戸農協野菜総合部会
ながいも専門部
ながいも若手研究会（48名）

甲地優志部会長（左から２人目）
ほ場での研修（10月15日、東北町）

「ながいもの達人」岡山 粕男 氏
（写真右）ほ場での研修（同上）

第２回研修（２月18日、八戸合庁ほか）

２　にんにく栽培における労働力不足への対応と種苗増殖技術の徹底

【概要】
- にんにくの生産性改善に向けた種苗増殖専用ほ場の設置や管理技術について、研修会を開催し、生産者の理解を深めた。また、生産上の課題である労働力不足に対応するため、省力化機械の実演会を開催し、中山間地域に適した技術に高い関心を集めた。

【背景・課題】
- 現状、「収穫」と「植付け」の労働力不足が深刻な課題である。
- 単収・品質改善の為、種苗更新及び増殖技術の向上が課題となっている。

【普及指導活動の内容】
- 若手生産者を対象に、種苗増殖専用ほ場の設置及び管理技術等に関する「三八地域にんにく種苗増殖技術研修会」を開催した。
- 三八版種苗増殖チェックシートを作成し、研修会や現地巡回で指導した。
- 労働力不足解消と中山間地が多い三八管内の実情も考慮した省力機械実演会を開催した。

【成果】
- 種苗増殖技術研修会を２回開催し、第１回目は、５月21日に野菜研究所において、31名が参加し、ウイルス株の見分け方や媒介虫防除など管理のポイントについて理解を深めた。また、第２回目は、７月25日に住化テクノサービス(株)において、21名が参加し、優良種苗の継続的な導入や、栽培管理の徹底、種苗の選別方法などについて理解された。
- 種苗増殖専用ほ場の設置者増加に向け、三八版チェックシートを作成、継続的指導に活用した。
- 省力作業機械実演会を９月５日に開催し、22名が参加した。ドローンによる薬剤散布の実演やコンベア付きハーベスタの見学から、省力化の参考にしていた。
- 農福連携による福祉事業所への草取りや種こぼしなどの作業委託を利用した生産者が５件あり、利用者は人手を要する作業を委託したことで作業の効率化に繋がったと好評であった。

【対象名】
八戸農協野菜総合部会にんにく専門部
五戸支部西部（157名）
田子支部（126名）

乾燥技術勉強会　（７月４日、田子町）

種苗増殖研修会
住化テクノサービス（７月25日、三沢市）

省力機械実演会　（９月５日、南部町）

３　高品質りんごの安定生産に向けた交信かく乱剤の普及拡大

【概要】
- りんごの害虫対策が困難になることが想定されている中で、県では交信かく乱剤を防除暦に採用したが、現場での設置率が低いことから、ＪＡ八戸と協力して効果や設置方法等についての調査、周知を行った。

【背景・課題】
- 夏場の高温の影響や一部殺虫剤の登録更新が行われないなど、今後、殺虫剤のみでの害虫防除が困難になることが予想される。
- 交信かく乱剤を県の防除暦に採用したが、設置の必要性や、効果、正しい設置方法が周知されていない。

【普及指導活動の内容】
- 交信かく乱剤の普及に向けた必要性を周知するために、講習会を実施し、フェロモントラップを三戸町梅内に設置して発生消長を調査した。
- 交信かく乱剤の普及に向けた使用方法を周知するために、交信かく乱剤展示ほを設置し、展示ほを活用して設置実演会を行った。

【成果】
- ４月から５月にかけて講習会を行い、病害虫の適正防除と交信かく乱剤の必要性について説明した結果、概ね理解された。
- 発生消長調査を農協と一緒に行い、情報を共有し、調査結果を冬期に行われる防除暦検討会等で説明し、効果について周知を行った。
- 交信かく乱剤設置展示ほにおいて、設置実演会を実施し、参加者に実際に交信かく乱剤を設置してもらった。今まで使ったことのない参加者からは、実施前では10a当たり100本の設置本数が手間だとの意見もあったが、実際に付けてみると思ったよりも簡単だとの意見もあった。

【対象名】
管内共防地区連（39組織）
管内りんご生産者

交信かく乱剤の設置実演会
（５月15日、三戸町）

実演会後実際に設置する実習（同上）

フェロモントラップに誘引
されたモモシンクイガ（６月11日）

４　三八型農業経営改善モデルの創出

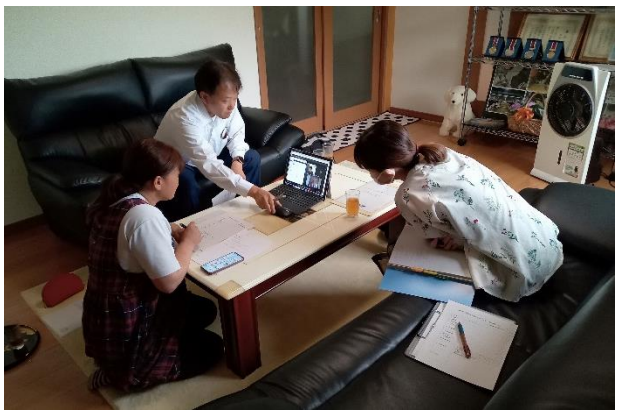
【概要】
- 地域ぐるみで、農業経営力向上に向けた改善活動を伴走支援し、管内の地域経営体等の所得向上を図るため、様々な経営改善を通じた経営力の強化により、課題解決につながるモデルを実証した。

【背景・課題】
- 三八地域の経営体が、今後収益と所得の向上を図り、持続的に発展していくためには、規模拡大に必要な労働力の確保等による効率的な営農が重要となっている。
- 市町村と連携して情報共有を図りながら、支援体制を構築することで、経営課題の解決に取り組む経営体を確保、育成する必要がある。

【普及指導活動の内容】
- 管内の指導農業士会、ＶｉＣ・ウーマンの会、４Ｈクラブ、市町村、農協等を参集し、経営改善モデルの取組手法に関する情報共有等を行い、その取組を支援する機運醸成を図った。
- 副業人材活用モデル、データ活用モデル、都市農村交流推進モデルの取組について、研修会を開催して農業者に周知した。
- 都市農村交流推進モデル、副業人材活用モデル、データ活用モデル、農業者間の連携強化モデルについて、管内の経営体に委託するとともに伴走支援を行った。

【成果】
- 11経営体が、延べ20名の旅行者を受け入れて、労働力確保に取り組んだ。また、積極的に旅行者と交流したことで「青森の良さ」の認知につながり、リピートする旅行者もいた。
- １経営体が副業人材３名を雇用し、新製品開発に取り組んだ結果、４品を試作した。
- なんぶピクニックマルシェ実行委員会により「なんぶピクニックマルシェ」を３回開催し、子育て世代の消費者との交流を深め、飲食店と連携してレシピを作成する等、売上の増加に向けて取り組んだ。

【対象名】
地域経営体（129経営体）、
地域経営体候補
（文中ではどちらも経営体と表記）



旅行者募集サイト作成の様子
（８月29日）

なんぶピクニックマルシェ（10月26日）

副業人財を活用した試作品の打合せ
（２月５日）

１　良食味米として消費者に評価される「はれわたり」及び「青天の霹靂」の高品質・安定生産　～消費者から信頼される米づくりの支援～

【概要】

- 西北地域「青天の霹靂」・「はれわたり」生産指導プロジェクトチームを核に、「はれわたり」の良食味・安定生産及び「青天の霹靂」のブランド維持のため、生産指導に取り組んだ。

【背景・課題】

- 「はれわたり」は、栽培のポイントが浸透しつつあるが、良食味・高品質米安定生産のために、関係機関と連携して栽培マニュアルに沿った栽培管理を広く指導する必要がある。
- 県産ブランド米「青天の霹靂」は、ブランド維持のために新規作付者や前年出荷基準未達者に対して、関係機関と連携しながら継続して重点的に指導を行う必要がある。

【普及指導活動の内容】

- 西北地域「青天の霹靂」・「はれわたり」生産指導プロジェクトチーム（ＰＴ）において、指導拠点ほの設置、夏季現地巡回の開催により「衛星ナビ」の活用等について関係機関と意識統一を図った。
- 「はれわたり」生産者に対して、高温時の水管理について重点的に指導したほか、「はれナビ」の周知と適期収穫の徹底を呼びかけた。
- 「青天の霹靂」新規作付者及び前年産の出荷基準未達成者等に対し、集荷団体の指導員と連携しながら個別指導を行った。

【成果】

- 「はれわたり」の管内ＪＡ一等米比率は98%以上で目標を達成した。
- 「青天の霹靂」新規作付者及び前年基準未達者の出荷基準達成者の合格者は５人であった。

【対象者】

・管内「はれわたり」作付者(378人)、管内「青天の霹靂」作付者（うち、新規作付者（３人）及び前年産出荷基準未達者（３人））

育苗講習会(4/23)

追肥講習会（7/4）

ＰＴ夏季現地巡回（8/27）

２　稼げる「西北型水田農業」の定着に向けたスマート農業の活用推進　～スマート農業の有効活用に向けた人財の育成～

【概要】

- 収量・品質の向上や生産効率を追求するスマート農業技術の普及を図るため、実証活動や情報提供をするとともに、技術を使いこなす多様な人財の育成に取り組んだ。

【背景・課題】

- 水田農業の大規模化の進行に伴う、労働力不足への対応や生産コストの低減が課題となっている。
- スマート農機を導入する経営体が大幅に増加したが、その機能を十分に活かし切れていない。
- 効果的なスマート農機の活用によるメリットの追求と活用できる人財の育成が必要がある。

【普及指導活動の内容】

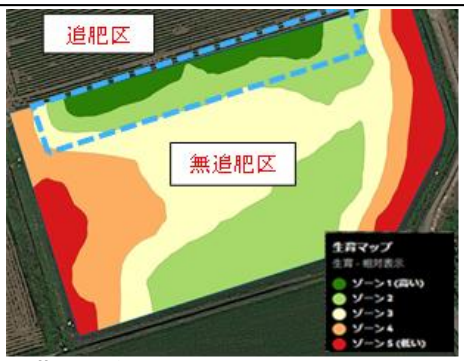
- スマート農機導入経営体を対象に、スマート農機の利用実態及び利用拡大に関する意向調査を実施し、その結果を関係機関、生産者で構成する西北型水田農業推進協議会に提供し、情報を共有した。
- 営農支援システムの実効性を示すための実証ほを設置し、得られたデータと実測値との比較検証を行った。
- 労働力不足に対応し、多様なオペレーターを養成するため、研修会(6/28)を開催し、自動操舵トラクターの設定・操作方法と、実際に大豆のは種・中耕作業を実習して技術の習得を図った。
- 西北地域スマート農業研修会(2/10、91人)を開催し、営農支援システムの利用方法について講演を行い、システムの機能や利用体系、活用事例を紹介した。

【成果】

- スマート農機の利用実態と利用拡大に向けた意向調査を実施(回答186戸)し、直進作業など作業効率を重視した利用実態と自作での利用拡大意向が多いことがわかった。
- 実証ほによりデータ活用の可能性が見えてきたため、技術の確立・普及に向け、引き続き実証を積み重ねる。
- 後継者、女性農業者、新規就農者など機械作業を普段していない人(7人)を対象にオペレーター養成研修を実施し、精度の高い作業が実施できることを実感させ、自信を持たせることができた。
- スマート農業研修会で、営農支援システムを活用することによって、生産方式の改善や経営管理の効率化につながることへの理解が深まった。

【対象者】

- 津軽米づくりネットワーク(49名)
- スマート農機導入経営体（368経営体）
- 五所川原広域水田フル活用推進協議会（27名）



営農支援システムによる生育マップ

オペレーター養成研修の様子（6/28）

自動操舵トラクター操作実習（6/28）

スマート農業研修会（2/10）

３　中小規模稲作経営体への高収益野菜導入による複合経営の普及拡大

～省力化技術の実証による取組みの拡大～

【概要】

- 基盤整備事業でほ場整備が行われている中泊町の稲作経営の農業者を対象に、野菜栽培技術を実践しながら学ぶトレーニングファームを設置し、ここを拠点に現地情報交換会や省力化技術・鳥獣害対策の実演会を行い、複合経営の普及拡大に取り組んだ。

【背景・課題】

- 中泊町では令和５年度から中山間地域の３地区で農地中間管理機構関連農地整備事業の工事が始まり、ほ場整備が部分的に完成した。
- 工事をきっかけとして、野菜導入にチャレンジする動きがでてきたが、野菜栽培への技術的な不安があることから、栽培技術を実践しながら学ぶ仕組みや相談体制を整えるとともに、省力化や鳥獣害対策等の課題を検討し、普及拡大を支援していく必要がある。

【普及指導活動の内容】

- 栽培技術を実践しながら学ぶ「トレーニングファーム」を設置（中泊町薄市地区）し、ブロッコリーととうもろこしを栽培した。栽培経験のある実践農家がトレーナーとなり、栽培管理の指導や個別相談に応じ、栽培方法や出荷販売に係る手順を学び技術習得を図ることができた。
- トレーニングファームで、３つの地区の農業者や関係機関で現地情報交換会(6/14、7/31、延べ49人）を開催し、栽培状況や作業体系について検討した。また、ブロッコリーの追肥作業の省力化につながる「施肥同時中耕培土機実演会」（5/23、38人）やとうもろこしの「電気柵設置実演会」(7/31、23人）を開催し、効果を検討した。
- ３地区情報交換会(12/17、21人）を開催し、先行して栽培に取り組んだ薄市地区での取組結果と課題について、３地区の農業者と関係機関と共有し、今後の作付計画や目指す方向性を検討した。

【成果】

- 中泊町の野菜導入経営体数が14戸から16戸に増加した。
- ３地区の高収益野菜導入面積が現状０haから0.78haに増加した。

【対象名】

- 中泊町の中小規模稲作経営体(101戸）、新規就農者

トレーニングファーム
ブロッコリー定植作業（4/15）

ブロッコリー施肥同時
中耕培土機実演会（5/23）

電気柵設置実演会（7/31）

３地区情報交換会（12/17）

４　交信撹乱剤を活用した適正防除の普及による高品質りんごの輸出基盤強化　～重要病害虫の適正防除の普及拡大による生産基盤の強化～

【概要】
- 管内のりんご生産者（りんご共同防除組織）を対象に、交信撹乱剤設置実演会、交信撹乱剤の特性や正しい設置方法を周知する講習会等を実施することで、設置面積の拡大及びモモシンクイガ等適正防除の普及拡大に取り組んだ。

【背景・課題】
- 主要な輸出先の台湾に輸出された本県産りんご生果実からモモシンクイガが見つかった場合、即時輸出停止となるため、完璧な防除が求められている。
- 近年は、温暖化により慣行防除を行っている園地でもモモシンクイガの被害果が増加している。このような状況から、モモシンクイガ等重要害虫を適正に防除するため、令和６年青森県りんご病害虫防除暦から交信撹乱剤が基準薬剤となり、その効果や正しい設置方法等を周知し、普及拡大する必要がある。

【普及指導活動の内容】
- 管内５市町ごとに交信撹乱剤を設置した園地を１園地ずつ正しい設置方法を周知する展示ほとして設置（４～９月）し、設置方法の展示を行うとともに、交信撹乱効果及び被害状況を確認するため、調査研究に取り組んだ。
- 交信撹乱剤の設置実演会（６回、延べ387人）を開催し、正しい設置方法について周知した。
- 各共防連対象の防除講習会（26回、延べ1,408人）において、モモシンクイガ等重要害虫の発生状況や交信撹乱剤を活用した適正防除について周知した。
- 調査研究課題として実証した交信撹乱剤の効果について、結果を取りまとめるとともに、交信撹乱剤設置の継続・拡大による令和７年産りんご適正防除のため、りんごの安定生産研修会(1/23)や各共防連の防除暦説明会等（10回予定、延べ約450人）で周知した。

【成果】
- 令和６年における西北管内りんご園地の交信撹乱剤設置面積は、63haから1,269haに増加した。
- 交信撹乱剤設置による防除効果を実証した。

【対象名】
・管内のりんご共同防除組織及び管内りんご生産者

交信撹乱剤設置実演会（5/9）

モモシンクイガ等適正防除講習会（5/21）

りんごの安定生産研修会（1/23）

５　持続可能で活力のある農山漁村づくりを目指した「あおもり型農村ＲＭＯ」の育成　～継続的な地域活動支援～

【概要】

各市町の担い手育成総合支援協議会等と連携して「あおもり型農村ＲＭＯ」の育成に取り組むとともに、五所川原市三好地区の地域資源の発掘・活用、地域コミュニティの再生強化に向け「三好をあじあう会」の支援に取り組んだ。

【背景・課題】

- 農村地域は人口減少と高齢化が進行しており、コミュニティを維持するため、地域経営体や地域の住民が連携し、人口減少に伴う地域課題解決に向けて活動する地域運営組織等の育成が必要である。
- 令和３年度から育成してきた地域運営組織「三好をあじあう会（五所川原市三好地区）」は、活動を主体的に進められるようになってきており、今後の活動の継続、発展に向けて支援を続け、さらに他地区への面的広がりを促す必要がある。

【普及指導活動の内容】

- 五所川原市、板柳町及び中泊町の担い手育成総合支援協議会等と連携し、取組を支援した。
- 五所川原市の地域経営体一般社団法人七和まちづくりネットワークが地域資源の高付加価値化を目指し、自然乾燥米の真空パック商品の開発を手がけ、試作品をお披露目した（2/6）。また七和地区のファン獲得に向け、七和収穫感謝祭を市全体に広報した結果、祭には多くの市民が集い、その約８割が地区外からであった（11/23）。
- 鰺ヶ沢町の地域経営体(株)SATO FARMが、りんご農家の暮らしを描いたオリジナルの絵本を作成し、それをもとに愛媛県で相互の交流を図った（2/7～8）。
- 地域運営組織「三好をあじあう会」が、「三好ザリガニ釣り大会（9/1）」、南部町で行われたあおもり鍋自慢において昨年度開発した三好鍋を販売（10/20）し、さらに三好地区内で定期販売にこぎ着けた（12/6～）。
- これらの地域経営体に対して、運営にかかる技術的支援、経営基盤強化に向けた指導を行った。

【対象者】

あおもり型農村ＲＭＯ（Region Management Organization:地域運営組織）を目指す西北管内集落及び地域経営体

味噌玉で七和地区外のファンを獲得

三好鍋定期販売開始をＡＴＶが中継

【成果】

- 普及指導活動により、モデル集落の交流（五所川原地域担い手協）、米粉の活用（中泊地域担い手協）、新規就農者の育成（板柳町担い手協）等が進んだ。
- 一般社団法人七和まちづくりネットワークは、五所川原市内に販路を広げた。また、(株)SATO FARMは、りんごの皮に付加価値を生む「新たな絵入りりんご」の技術を開発した。

1　栽培基本技術の徹底によるながいも産地力強化

【概要】

・ＪＡと連携した現地検討会等の実施により、ながいも栽培の基本技術の徹底を支援した。また、担い手育成塾生を対象として、生産技術チェックシートを活用した個別指導や育成塾を開催し、栽培管理の改善を促した。さらに、種苗供給体制の確立に向け、ウイルス検査や実証ほを設置し切いも体系への転換を支援した。

【背景・課題】

・指導対象①は産地をけん引していく生産者であるため、各種研修や育成塾、ながいも生産技術チェックシートを活用した指導により栽培技術の向上を図る必要がある。
・指導対象②は一般農家への種苗供給を行っていることから、ウイルス抜取り指導や品質特性を維持できる「切いも」体系へ転換し優良種苗を安定的に供給していく必要がある。

【普及指導活動の内容】

・農協と連携し、現地検討会や育成塾を開催した。また、「ながいもプロフェッショナル養成所研修」への参加誘導や生産技術チェックシートを活用して個別巡回指導を実施した。（対象名①）
・採種ほ検査や種苗増殖体系における切いも体系への転換に向けた検討会等を開催した。また、種苗増殖方法改善実証ほや新品種栽培技術試験展示ほを計２か所設置した。（対象名②）

【成果】

・ながいも担い手育成塾生に対して個別指導や育成塾を開催した結果、排水対策や土壌診断、輪作体系、追肥時期・回数などについて改善するなど、担い手農家のレベルアップにつながった。（対象名①）
・現地検討会や採種ほ検査等を通じて指導した結果、種苗供給の重要性が理解された。また、切いも体系への転換に向け、切いも巡回指導や、種苗増殖や新品種の実証ほを活用しながら指導した結果、成いも切断後のキュアリングや催芽処理等の技術が向上してきた。（対象名②）

【対象者】

①ＪＡゆうき青森ながいも担い手育成塾生（19人）
②ＪＡゆうき青森野菜振興会種子部会（10人）

担い手育成塾（講師：ながいもの達人、2/17）

ながいも現地検討会（6/14）

採種ほウイルス検査後、講評（9/3）

２　技術改善と基本技術の徹底による大豆の生産力強化

【概要】

- 生産情報の提供、栽培講習会・現地検討会の開催及び実証ほの設置等により、適期作業と基本技術の徹底を支援したほか、大豆栽培技術改善策整理表の作成を通じて各経営体の課題を洗い出し、技術改善の取組を支援した。

【背景・課題】

- 大豆の収量は年次変動が大きく安定した所得の確保が難しいことから、経営体に合わせた効果的な技術改善策の導入により、大豆生産における生産性の向上を図る必要がある。
- 上北管内では県の指導要領より栽植密度が疎植な経営体が多いことや作業時期の遅れによる雑草の多発等の課題があるため、基本技術の徹底が求められる。

【普及指導活動の内容】

- 生産情報紙「だいず通信」を発行し、生育調査結果に基づいた作業適期の情報を発信し、基本技術の徹底や適期作業の実施を支援した。
- 堆肥の活用による大豆の収量確保に向けた実証ほや、新たな雑草管理技術による除草効果を検証する実証ほを設置し、地域に合った栽培方法の確立に向けて取り組んだ。また、実証ほにて現地検討会を行い、適期作業及び雑草管理について指導した。
- 経営体ごとに大豆栽培技術改善策整理表を作成し、整理表に基づいた技術改善を提案するとともに、導入を支援した。
- 関係機関の連携強化を図るため大豆生産者座談会を開催し、上北地域の生産状況と大豆生産に関する地域の課題や効果的な改善策について共有した。

【成果】

- 生産情報紙「だいず通信」は、経営体の作業計画に役立てられ、使用薬剤や作業時期の見直しにより、栽培管理の適正化が図られた。
- ５経営体が栽植本数の見直しや除草体系の見直しに取り組んだ結果、技術改善に取り組んだ５経営体の平均収量は、改善に取り組まなかった経営体の平均収量を上回り、基本技術の徹底と経営体に合わせた技術改善策の導入が効果的であることが確認された。

【対象者】

①集落営農組織（５組織）
②大規模生産者（15戸）
計20経営体

現地検討会の開催(7/9)

大豆生産者座談会(2/27)

令和６年度大豆栽培講習会(3/19)

３　新規就農者の定着と経営管理能力の強化

【概要】
- 新規就農者の生産技術や経営管理能力等の向上を目的とした講座を開催した。
- 重点指導対象者に絞った課題解決を支援した。
- 農業士等のほ場を見学する視察研修への参加呼びかけなどによる、仲間づくりを支援した。

【背景・課題】
- 新規就農者の多くは農業に関する知識・技術が不足し、農産物の収量・品質が不安定で、経営感覚に乏しく、安定的な収益を確保できていない。
- 非農家出身の新規就農者の中には、身近な相談相手がなく、必要な情報収集ができずに離農するケースも見られる。

【普及指導活動の内容】
- ヤングファーマーゼミナールにおいて、「農薬の使用方法」や「土づくり」などの営農基礎講座、「ＶＲによる農作業事故体験」や「対話による安全対策の検討」などの農作業安全研修、「パソコンを活用した複式簿記の実践」などの農業経営研修、このほか地域の先輩農業者の視察など、幅広い研修を実施した。
- 支援の必要性が高いと考えられた新規就農者で普及指導員による伴走支援に合意した農業者を重点指導対象者に位置づけ、個々の課題解決に向けた支援を行った。
- 新規就農者の仲間づくりや地域ぐるみの支援を充実させるため、農業士等のほ場を見学する視察研修への参加を呼びかけた。

【成果】
- ヤングファーマーゼミナールの開催により、受講者の基礎知識習得や経営管理能力の向上を図ることができた。
- 課題解決に取り組んだ重点指導対象者の多くが、栽培技術等の改善を図ることができた。
- 農業士等のほ場を見学する視察研修への参加をとおして、お互いに交流を深めることができた。

【対象名】
就農５年以内の農業者、農業次世代人材投資資金受給者（31人）、青年等就農資金借入者（34人）、法人雇用就農者、就農希望者、準備型研修受講者　ほか

農作業安全研修（11/12）

重点指導対象者に対する巡回活動（9/3）

地域の先輩農業者視察研修（9/10）

４　次代に引き継ぐ上北集落営農活性化

【概要】
- 上北地域集落営農活性化協議会を開催し、集落営農組織同士の意見交換を行った。
- 集落営農組織の収益性改善等に向け、新たなチャレンジに向けたモデル実証を支援した。
- オペレーター育成講習会を開催し、新たな農業用ドローンオペレーターが育成された。

【背景・課題】
- 管内の集落営農組織は、担い手不足や収益の悪化等により、年々、休止・解散に追い込まれている。
- 将来の集落営農について検討するとともに、新たなチャレンジモデルの構築及び役員後継者や新しいオペレーターの育成を図るなど、持続可能な組織体制づくりを支援することが重要となっている。

【普及指導活動の内容】
- 上北地域集落営農活性化協議会や集落営農活性化セミナーを開催した。
- 先進事例調査や活性化セミナーを開催し、組織間連携に向けた効率的な運営体制を検討した。
- チャレンジモデル実証を公募し、「にんじんの導入による収益向上」の計画を選定し、栽培支援を行った。
- 新たなオペレーターを確保するため、農業用ドローンオペレーター育成講習会や担い手育成研修会を開催した。

【成果】
- 集落営農活性化セミナーを開催し、マンダラチャートを活用して営農組織を活性化するための課題を出し合い、活性化に向けて目標を共有した。
- にんじん栽培によるモデル実証により、栽培上の課題や労働時間、経営費、所得等経済性を把握した。
- オペレーター育成講習会を開催し、新たな農業用ドローンオペレーターを４名育成した。
- 熊本県における組織間連携の先進事例を活性化協議会で報告し、持続可能な組織体制づくりに関する情報を共有した。

【対象名】
- 管内集落営農組織（17組織）

集落営農活性化セミナー（2/28）

ドローンオペレーター育成講習会（10/11）

先進事例調査（10/25）

１　大豆の安定生産による下北の持続的水田農業の構築

～排水性改善と除草体系改善により、平年の２倍の収量を確保！～

【概要】

- 下北地域の大豆は、東通村の農事組合法人大利と目名地区転作組合の２組織を中心に栽培されているが、平均単収(直近５年のうち中庸な３年)は65kgと極端に低いことから、主な減収要因である排水性とツユクサ等の難防除雑草対策の改善に取り組んだ結果、推奨した新たな除草体系の改善効果が高く、反収は前年に続き115kg以上となった。

【背景・課題】

- 大豆の安定生産のため、排水性改善及び雑草害対策の改善が必要である。
- 人手不足への対応のため、作業の効率化とオペレーター確保に向けたスマート農業導入への機運醸成が必要である。

【普及指導活動の内容】

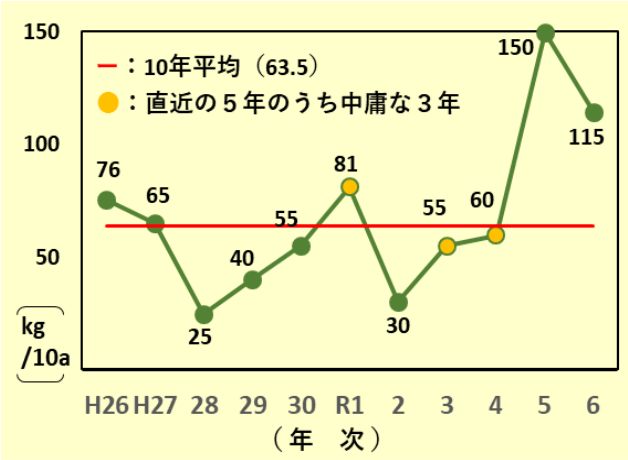
- 除草体系改善実証ほを設置し、ツユクサ対策剤の効果と、除草体系の改善効果を実証した。
- 病害虫・雑草防除等の適期作業を指導した。
- 排水性改善実証ほを設置し、穿孔暗きょ機カットドレーンで簡易暗きょを施工し、効果を検証した。
- 自動操舵システム（AgriBus-NAVI）現地実演会を開催（10/18、16名）した。
- 岩手県に先進地研修を実施（9/6～7、岩手県、東通村畑作振興会他16名）した。

【成果】

- 難防除雑草対策新規除草剤及び除草体系改善除草剤の高い除草効果が実証され、情報共有された。
- 排水性改善技術の効果は、少雨のため判然としなかったものの、排水性改善対策として、弾丸暗きょが全ほ場に施工された。
- 自動操舵システム現地実演会では、本年導入した農家の使用感や改善点、負担軽減の面での優位性等について認識が共有された。
- 令和４年導入のドローンにより、大利、目名における病害虫防除が適切に実施された。
- 先進地研修において、労働集約的に地域の経営を補完するブルーベリーの取組や、人・モノ・地域を結ぶ役割を担う直売施設の運営方法などについて情報収集した。
- 大豆の収量性アップに到る実証結果等を踏まえて、ほ場の活用や基盤整備の方針について検討された。

【対象名】

農事組合法人大利（おおり）（25人）
目名（めな）地区転作組合（41人）



大利＋目名の平均反収の推移

ツユクサに埋もれた大豆(左上)、除草剤体系改善効果により雑草が見あたらない(右)

自動操舵システム現地実演会（10/18）